

令和3年度 基本施策評価シート

作成日 令和3年 5月 13日

基本施策	D5 環境行動を実践します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民・事業者・行政等、すべての主体が	自ら環境について学び、あらゆる場所で環境行動を実践している。	
長崎市第四次総合計画(後期基本計画)		P113 ~ P115	
基本施策主管課名	環境政策課	所属長名	執行 毅
関係課名	廃棄物対策課、学校教育課		

基本施策の評価

Ad 目標を達成しているものの、目的達成に向けた課題の克服などが遅れている

判断理由

- ・基本施策の成果指標が100%以上の目標達成率となったことから、「A」とする。
- ・個別施策の成果指標3つすべてにおいて、コロナ禍における影響が大きく、100%未満の目標達成率となったことから「d」とする。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

- (1)市民ネットワーク「ながさきエコネット」では、市民活動団体の持つノウハウを活かし、自治会等と連携して環境講座を開催した。また、「ながさきエコライフ・フェスタ」の企画・運営を市民活動団体との協働で行った。
- (2)企業等と協働したアダプトプログラムにより、環境美化に対する企業や自治会等の実践活動が広がっている。
- (3)学校では、各教科・領域において教育課程に沿った指導が行われるとともに、校内の環境活動では、各学校の実情に合わせて積極的に実施された。
- (4)小中学生とその保護者を対象とした「親子環境教室」や「親子で省エネ実験・施設見学会」、大学生や留学生に対してごみ分別説明会等を開催し、環境問題に対する市民の意識の向上が図られた。そのほか、ビオトープにおける野外観察会や、各公民館での講座や「環境出前講座」など、自然環境教育を行った。
- (5)「サステナプラザながさき」において、市民にとってより身近な場所で環境問題について考える場や、行動する機会の提供を行っているが、認知度がまだ低いことから、十分市民まで行き届いていない。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H29	H30	R1	R2	R3
環境保全団体メンバー数※1	27,275人 (26年度)	↑ 目標値	44,000	46,000	48,000	50,000	52,000
		実績値	53,513	57,323	58,770	59,283	
		達成率	121.6%	124.6%	122.4%	118.6%	

※1 市民ネットワーク「ながさきエコネット」登録メンバー数及びアダプトプログラム参加者数を合算して計上

今後の取組方針

- (1)「親子環境教室」や「親子で省エネ実験・施設見学会」などのイベントにおいては、開催時期やメニューの見直しにより参加者数が増加したことから、今後はイベント内容の充実等により、更に自然環境や省エネに対する意識の高揚を図る。
- (2)環境に関する情報を、環境部、教育委員会、学校が共有し、連携する学校での環境学習の支援や地域、事業所との協働支援を行う。
- (3)地域の環境教育、学習のリーダーとなる人材を育成するため、実践的な行動、活動を起こすことに繋がるような支援を行う。
- (4)「サステナプラザながさき」を中心として、市民ネットワーク「ながさきエコネット」と連携、協力しながら既存のイベントを活用し、「ながさきエコライフ」の取組みの浸透と拡大を図り、より多くの市民の身近な環境行動につなげる。
- (5)環境活動を積極的に行う環境団体等を講師として学校を派遣し、学校の特色を盛り込んだ講座やフィールドワークを取り入れた講座を行うことで、児童へより効果的な環境学習を推進していく。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Ad」については、所管評価のとおり。
- サステナプラザについて、現在の場所では分かりにくく、行きづらいという問題がなかなか解消されていない。もっと気軽に行きやすい場所となるように検討を進めてほしい。
- D5-2全般を通して、SDGsの考えが広まり民間の積極的な動きがあるので、今後は民間との連携が大事になる。

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	D5-1 環境教育・学習を推進します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民・事業者・行政等、すべての主体が	世代を超えて環境学習へ参加している。	
個別施策主管課名	環境政策課	所属長名	執行 毅

令和2年度 of 取組概要

<p>①環境を学ぶ仕組みの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校では、生活科、理科、社会科、総合的な学習の時間において環境問題等に関する学習を実施した。【G1-1から再掲】 ・小・中学校内における環境保全活動の取組みとして、節電・節水、コピー用紙の再利用、各種リサイクル、プルタブやふたの回収、緑のカーテン、落ち葉や給食残滓を利用した堆肥づくりなどを各学校の実情に応じて実施した。 ・「親子環境教室」については、開催時期と開催メニューの見直しを行い、小中学生とその保護者を対象に計3回開催した。【D4-1へ再掲】【D4-2へ再掲】 ・率先して環境行動を実践する人づくりの一環として、九州電力株式会社長崎営業所と協働し、「親子で省エネ実験・施設見学会」を開催した。 ・地球温暖化防止活動推進員や県の環境アドバイザー制度の活用を行い学校、公民館等に講師を派遣し、「環境出前講座」を開催した。 ・環境学習・行動ガイドブックをホームページで公開した。 <p>②環境を育む人づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の小学校5年生の児童を対象に環境副読本(小学校5・6年生対象)を配布した。この中で、世界の環境問題として「海洋プラスチックごみ」を取り上げた。 ・ごみ出しマナーについては、新大学生へ向け、啓発促進のためのブースを学内に設置し、ごみの減量と分別の徹底を呼び掛けた。 ・小中学生に対する環境教育を推進するため、給食用牛乳パックや、家庭から排出されるペットボトル等の樹脂製のふた、金属製のふたを回収を行い、児童・生徒及び保護者のごみ分別・リサイクル意識の醸成を図った。【D2-1から再掲】

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H29	H30	R1	R2	R3
環境学習等への参加者数※2	25,202人 (26年度)	↑ 目標値	26,100	26,600	27,000	27,500	28,000
		↑ 実績値	30,118	31,222	29,678	10,273	
		↑ 達成率	115.4%	117.4%	109.9%	37.4%	

※2 親子環境教室や施設見学等の環境学習及びあぐりの丘、市民の森、科学館、ペンギン水族館等で開催されている観察会や体験学習等を合算して計上。令和2年度は新型コロナウイルス感染防止対策に伴うイベントの中止が多かったため、数値が大きく減少している。

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①環境を学ぶ仕組みの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校では、自然環境や環境問題についての学習を進めた。各学校の実情にあわせた、さまざまな環境保全活動に取り組むことができた。 ・開催時期の見直しを行ったことにより参加者の増加につながり、「親子環境教室」には合計245人、「親子で省エネ実験・施設見学会」には39人が参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校において、環境学習やさまざまな保全活動に取り組む中で、各学校のカリキュラムや年間行事予定などにも明確に位置づけられ、学ぶ仕組みの整備につながった。 ・親子での自然環境、省エネ等の体験を通して、家庭においても、環境行動への意識を高めるきっかけづくりにつながった。
<p>②環境を育む人づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境副読本の作成と配布を行ったことにより、各学校において授業等での活用があり、環境学習のサポートを果たすことができた。 ・ごみ出しマナーについて、新大学生へ向け、啓発促進のためのブースを学内に設置し、ごみの減量と分別の徹底を周知することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境副読本の配布により、子供たちにとって環境問題がより身近な問題として感じられ、身近なことから環境問題解決や改善に向けて取り組もうとするような意識の向上につながった。 ・ごみ出しのマナーやごみの減量、分別に対する意識の向上が図られた。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①環境を学ぶ仕組みの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生を対象としたものが多く、多世代に向けた取組みが十分でない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育を中心とした取り組みとなっており、多世代を対象とした有効的メニューについて検討が不十分であった。
<p>②環境を育む人づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境副読本の配布やごみの分別説明会の開催等、環境問題に対する市民の意識の向上に向けて取り組んでいるが、地域の環境教育・学習のリーダーとなる人材を育成する取組みが十分ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・開催した講座、説明会の多くが、関心をもってもらうことを目的とした内容となっており、さらなるレベルアップやスキルアップを目指す方々への情報提供や意見交換などに繋がるような研修、講座が不足していた。

今後の取組方針

<p>①環境を学ぶ仕組みの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「親子環境教室」では、より適切な開催時期やメニューの検討を行いつつ、継続して自然環境に対する意識の高揚を図る。【D4-1へ再掲】 ・学校では、各学校の状況に対応した効果的な資料や教材の開発、身近な環境とのかかわりを活用した諸活動の充実等を行っていくこととし、各事項について具体的な目標や目標値を設定しての取組みを推奨する。【G1-1から再掲】 ・「サステナプラザながさき」を中心として、より幅広い世代に向けた環境講座や教室等を実施することで、学校教育を中心とした世代だけではなく、多様な世代が学べる場を拡大していく。 <p>②環境を育む人づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境に関する情報を、環境部、教育委員会、学校が共有し、連携することで学校における環境学習の支援や地域、事業所との協働支援を行う。 ・地域の環境教育・学習のリーダーとなる人材の育成では、幼少期における五感をつかった体験型環境教育・学習の充実と、実践的な行動、活動に繋がるようなスキルアップの場や情報提供、意見交流などの場を増やすことで、支援を行う。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度	
1	<p>(事業名) 環境啓発推進費 【環境政策課】</p> <p>(事業目的) 環境意識の高い市民を増やすことで自発的に環境行動を実践する市民を増やし、持続可能な社会の構築を目指す。</p> <p>(事業概要) 市民・児童の環境意識の向上を図るため、啓発を推進する。 親子環境教室、親子で省エネ実験・施設見学会など、次世代を担う人材の育成のための環境教育を行うとともに、環境副読本の作成などを行う。</p>	実施年度	継続		
		成果指標	環境教室の参加人数		
		目標値	200 人	200 人	
		実績値	201 人	284 人	
		達成率	100.5 %	142.0 %	
		決算(見込)額	1,085,299 円	1,070,224 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>世代を超えた環境学習への取組みの拡大を図るため、親子環境教室及び親子で省エネ実験・施設見学会の参加人数を成果指標とした。 後期基本計画策定時、目標値を見直し、各環境教室の定員数(50名)に開催数を乗じた値を各年度の目標値とした。</p>		
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学5・6年生用副読本(わたしたちのくらしと環境)作成 5年生対象 3,900部 ・親子環境教室の開催 4回開催、208人参加 ・親子で省エネ実験・施設見学会 1回開催、17人参加 ・廃食用油 石けんづくりの支援 4回開催、63人参加 <p>(成果・課題等) 市民・児童に環境保全への意識や行動を高めるきっかけづくりができた</p>	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学5・6年生用副読本(わたしたちのくらしと環境)作成 5年生対象 3,800部 ・親子環境教室の開催 3回開催、245人参加 ・親子で省エネ実験・施設見学会 1回開催、39人参加 ・廃食用油 石けんづくりの支援 2回開催、28人参加 <p>(成果・課題等) 市民・児童に環境保全への意識や行動を高めるきっかけづくりができた</p>	

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	D5-2 環境行動を促します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民・事業者・行政等、すべての主体が	自発的に環境行動を実践している。	
個別施策主管課名	環境政策課	所属長名	執行 毅

令和2年度の取組概要

①環境保全活動の自主的な取組み

- ・例年水辺の森公園で開催していた「ながさきエコライフ・フェスタ」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和2年度は、非接触型ツールの活用や会場を分散するなど、手法を変更して実施した。【D1-1へ再掲】
- ・継続行動を促す市民ネットワーク「ながさきエコネット」では、「ながさきエコライフ・フェスタ」等で、市民に対し、省エネなど身近な環境行動を促した。
- ・環境団体との協働により、国際的な課題となっている海洋プラスチックごみ問題について周知啓発を行い、清掃活動を行った。

②協働による環境保全活動の拡大

- ・市民ネットワーク「ながさきエコネット」では、市民活動団体の持つノウハウを活かし、自治会等と連携して環境講座を開催した。また、「ながさきエコライフ・フェスタ」の企画・運営を市民活動団体との協働で行った。
- ・持続可能な地域づくりを担う人材育成推進を目的とした「ながさきサステナプロジェクト」の一環として、「サステナプラザながさき(長崎市地球温暖化防止活動推進センター)」において、より幅広い市民の身近な環境行動を促進するため、エコカフェ等の市民向けイベントを実施した。【D1-1へ再掲】【H1-2へ再掲】
- ・「長崎市地球温暖化防止活動推進員」に対する研修会を開催し、スキルアップと地域での出前講座の質の向上を図った。【D1-1へ再掲】
- ・環境に配慮した事業活動を促進するため、エコアクション21地域事務局や長与町、時津町と連携して中小企業向け「エコアクション21」説明会を開催した。【D1-1へ再掲】
- ・長崎市版「COOL CHOICE(賢い選択)運動」※1として、省エネ家電、省エネ住宅、低炭素物流、エコカー、スマートムーブ※2、の普及促進を行い、「ながさきエコライフ」の取組みの浸透と拡大を図った。【D1-1へ再掲】

※1 地球温暖化防止のため「COOL CHOICE(賢い選択)」として、公共交通機関の利用、エコカー、エコ住宅、省エネ家電への買替え等を促す国民運動のこと。

※2スマートムーブ…公共交通機関利用への転換、エコドライブの実施及びカーシェアリングの実施など、エコで賢い移動方法のこと。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H29	H30	R1	R2	R3
①環境イベントへの来場者数※1	60,000人 (27年度)	目標値※2	62,000	63,000	49,000	50,000	51,000
		実績値	20,432	73,525	62,575	1,834	
		達成率	33.0%	116.7%	127.7%	3.7%	
②ながさきエコライフ・ウィーク参加者数	68,000人 (26年度)	目標値	77,000	80,000	83,000	86,000	89,000
		実績値	63,000	62,000	61,000	12,000	
		達成率	81.8%	77.5%	73.5%	14.0%	

※1ながさきエコライフ・フェスタ、街頭キャンペーン、ポイ捨てキャンペーン、空き缶キャンペーン、COOL CHOICE事業におけるイベントにおける参加者数で計上している。平成29年度はエコライフ・フェスタが中止になったため、実績値が著しく減少しており、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止による分散開催のため著しく減少している。(エコライフ・フェスタは、2日間開催の合計数を計上)

※2街頭キャンペーンについて、事業見直しによりR元年度より本市において主催しないとしたことから、当該来場目標数(15,000)を減とする目標値の変更を行っている。

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①環境保全活動の自主的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ながさきエコライフ・フェスタ」は、かもめ広場をメイン会場に、その他8か所のサテライト会場で開催し、約1,000人が来場した。(エコライフ・フェスタ 令和元年度:約62,000人→令和2年度:約1,000人)また、「ながさきエコライフ・ウィーク」期間中、全市立小中学校や事業所において約12,000人が参加した。【D1-1へ再掲】 	<p>①環境保全活動の自主的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、これまでの開催内容を見直し、密を避けるため会場を分散させたイベント形態を取り入れるなど、新しい生活様式に対応したイベントを実施し、市民や事業者がイベントに参加することで、自らできる環境行動を知り、環境行動の実践に繋がった。【D1-1へ再掲】
<p>②協働による環境保全活動の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「エコアクション21」説明会を開催し、延べ3者の事業者が参加した。 ・長崎市版「COOL CHOICE運動」の普及啓発として事業所1社を訪問し49名が参加した。 ・長崎市立図書館において、環境団体と連携して「スマートムーブ」の普及啓発ブースを出展し、20名の市民が参加した。【D1-2、H1-2へ再掲】 ・市民大清掃等のイベントや、ボランティア清掃団体に対してごみ袋の支給を行っており、約450団体、延べ約11万人がボランティア清掃への参加を行った。 ・アダプトプログラムの里親数については、これまでのホームページ等による周知活動により、制度の認知が進んでいる。【E8-4から再掲】 	<p>②協働による環境保全活動の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「エコアクション21」説明会の開催により、事業者へ環境に配慮した事業活動を促すことができた。 ・市民や企業、環境団体などと連携した長崎市版「COOL CHOICE運動」と併せ「ながさきエコライフ」の取組みの浸透と拡大につながった。【D1-2、H1-2へ再掲】 ・地域や職域、学校など様々な単位・団体による自発的な活動が定期的になされるようになっており、環境行動に対する意識の醸成が図られた。 ・アダプトプログラムの周知活動により制度が広く認知され、地域の環境美化に対する市民の意識高揚が図られた。【E8-4から再掲】

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①環境保全活動の自主的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境行動の実践を習慣づける「ながさきエコライフ・ウィーク」の参加者数が目標値及び前年度の数値を下回っている。 	<p>①環境保全活動の自主的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ながさきエコライフ・ウィーク」の取組み及び周知方法がマンネリ化しており、環境保全活動に興味がない層にまで参加者が広がっていない。
<p>②協働による環境保全活動の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「サステナプラザながさき」の認知がまだ十分ではない。【H1-2へ再掲】 ・環境保全活動に新たに参加する方の掘り起こしが十分でない。 	<p>②協働による環境保全活動の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「サステナプラザながさき」が「市民環境活動活性化拠点」としての存在が知られていないこと、実施しているイベントや、施設で学習できる内容が市民が興味を持つものとなっていない。 ・環境保全活動への参加を促すための情報提供やアドバイス等が市民まで行き届いていない。

今後の取組方針

①環境保全活動の自主的な取組み

・「ながさきエコライフ」の取組み等を通じて、市民生活や事業活動における温室効果ガスの排出削減や、省エネなど身近な環境行動を促し、市民及び事業者への周知・啓発を充実することで、継続的な環境行動の実践を進める。

②協働による環境保全活動の拡大

・「サステナプラザながさき」を中心として、市民ネットワーク「ながさきエコネット」と連携、協力しながら既存のイベントを活用し、「ながさきエコライフ」の取組みの浸透と拡大を図り、より多くの市民の継続的で身近な環境行動につなげる。【D1-1、H1-2へ再掲】

・「サステナプラザながさき」を中心に海洋プラスチックごみ問題について、継続して周知啓発、清掃活動を行い、市民が自ら海洋プラスチックごみ抑制策を実践するよう進めていく。

・「市民環境活動活性化拠点」としての「サステナプラザながさき」の周知を行うとともに、市の様々な広報手段と連携して、取り組み内容を発信し、幅広い市民の参加につなげていく。

・「サステナプラザながさき」が、市民ネットワーク「ながさきエコネット」に参加している環境団体と学校や事業所間のつなぎめとなることで環境活動の連携を進めていく。

・小学校において、環境活動を積極的に行っている環境団体の方々等を講師とし、実際に学び、体験する機会を提供するなどのESD(持続可能な開発のための教育)講座を行うことで、子どもたちが様々な環境問題について自ら課題を見つけ、原因や対策を調べ行動できる能力の育成を図る。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
1	(事業名) 地球温暖化対策市民運動推進事業 【環境政策課】 (事業目的) 市民総参加による継続的な環境行動の実践に向けて、「だれでも」「いつでも」「簡単に」取り組むことができる運動を展開し、CO ₂ の排出量削減に向けた市民運動の創出を図る。 (事業概要) 「ながさきエコライフ」の取組みの更なる浸透と拡大を図るため、ながさきエコライフ基金等を活用し、広く市民が参画する活動や、未来を担う子どもたちの活動へ還元することで、市民の自発的かつ継続的な環境行動を促進する。	実施年度	継続	
		成果指標	環境イベントへの来場者数	
		目標値	49,000 人	50,000 人
		実績値	62,575 人	1,834 人
		達成率	127.7 %	3.7 %
		決算(見込)額	21,649,506 円	円
		成果指標及び目標値の説明	市民総参加による継続的な環境行動の実践に向けて、より多くの市民が環境行動を実践するためのきっかけづくりとして、環境イベントを開催することとしている。市民が取り組むことのできる運動を展開し、CO ₂ の排出量削減等に向けた市民運動の創出を図るため、成果指標とした。 また、基準値60,000人(平成27年度)からの毎年度1,000人増を各年度の目標値としている。なお、街頭キャンペーンについては、事業見直しによりR元年度より本市において主催しないとしている。このことから当該来場目標数(15,000)を減とする目標値の変更を行い、令和元年度目標値は49,000人としている。	市民総参加による継続的な環境行動の実践に向けて、より多くの市民が環境行動を実践するためのきっかけづくりとして、環境イベントを開催することとしている。市民が取り組むことのできる運動を展開し、CO ₂ の排出量削減等に向けた市民運動の創出を図るため、成果指標とした。 また、毎年度1,000人増を各年度の目標値としている。
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ながさきエコライフ・フェスタ 62,000人 空き缶回収キャンペーン等 575人 (成果・課題等) 環境イベントの来場者数については、「ながさきエコライフ・フェスタ」を食のイベント「ながさき実り恵みの感謝祭」と同日・同場所開催したことにより、平成30年度比9,000人の増となった。環境月間街頭キャンペーンについては事業見直しにより皆減となった。 今後は、より多くの市民を巻き込み、継続的に環境行動を実践する仕組みづくりが必要と考えられる。	(取組実績) ながさきエコライフ・フェスタ 1,000人 空き缶回収キャンペーン等 834人 (成果・課題等) 環境イベントの来場者数については、例年水辺の森公園で開催していた「ながさきエコライフ・フェスタ」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和2年度は、非接触型ツールの活用や会場を分散するなど、手法を変更して実施し、前年度比61,000人の減となった。 今後は、コロナ禍においても市民運動の普及・啓発を図り、継続的な環境行動の実践につながるような仕組みづくりが必要と考えられる。